

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
年金記録確認地方第三者委員会資料の移管及び保管(運搬・廃棄を含む)の請負	支出負担行為担当官 荻谷克幸 関東管区行政評価局 総務行政相談部 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	R4.4.1	株式会社ワンビシアークイブズ 東京都港区虎ノ門4-1-28	4010401065760	会計法第29条の3第4項 年金記録確認地方第三者委員会の資料については、入居庁舎内の文書保管庫のみでは保管できないことから、平成24年度に一般競争入札を実施し、外部保管しているところである。令和4年度も引き続き外部保管する必要があるが、現行事業者以外と契約した場合、現在保管中である資料の移送にかかる費用が生じるほか、個人情報も多く記した大量の資料を短期間で移送する必要があり、情報セキュリティ上のリスクが生じることなどから、現行事業者であるワンビシアークイブズと随意契約を締結することとしたもの。	4,000,255	予定総額 4,000,255	-	0人	-	-	-	単価契約
タウンニュースの広告記事掲載	支出負担行為担当官 荻谷克幸 関東管区行政評価局 総務行政相談部 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	R4.7.1	株式会社タウンニュース社 神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	4021001022663	会計法第29条の3第4項 令和4年度秋の国県市合同行政相談所は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、原則として事前予約制とするが、市町村広報紙の周知等では相談者の掘り起こしが困難なことから、地元紙よりも安価で効果的な地域密着型のミニコミ紙を活用し、総務省の行政相談の周知・啓発を図るとともに、相談者の募集を行う。また、横浜地区については、横浜合同行政相談所の案内に加え、各区で行政相談委員が開催する定例相談所等の案内を行う。ミニコミ紙については、神奈川県内全43地区で、計203万部を発行(196万部折込+7万部配架)し、新聞折り込みで各家庭に週刊(一部隔週)で無料配布されているタウンニュースを活用することが最も効果的であると考えられるため、株式会社タウンニュース社と随意契約を締結することとしたもの。	1,061,500	1,061,500	-	0人	-	-	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。